

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

1 都道府県名 三重県

2 実施地域名 XXXXXXXXXX

3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
森林整備・林業等振興整備交付金	コンテナ苗生産基盤施設等整備	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	コンテナ苗生産基盤施設等	生産向上効果 (生産増大効果)	0.7

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名		分析対象期間		年
事業年度	年度	総事業費	千円	
開設延長	m	利用区域面積	ha	

効果項目		効果額 (千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha
	伐採材積		m ³ /ha
	年成長量		m ³ /ha

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名 コンテナ苗生産基盤施設等

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	15,876
効果の内訳 ① 生産増大効果 (千円)	4,050
年総効果額 B(千円/年)	4,050
総合耐用年数 C(年)	3
還元率 D	0.3603
妥当投資額 E=B÷D(千円)	11,241
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 G=(E-F)÷A	0.70

(注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。

2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること

3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

7 原因分析と対応策

投資効率が低くなった原因
令和3年度の生産目標本数については達成しているが、目標年度である令和5年度のコンテナ苗生産本数250千本に達していないため。
今後の対応策
目標年度である令和5年度のコンテナ苗生産本数達成に向けては、県内造林地におけるコンテナ苗の使用率の向上が不可欠であるため、引き続きコンテナ苗活用の利便性について周知・宣伝に努める。

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

- 1 都道府県名 三重県
 2 実施地域名 XXXXXXXXXX
 3 事業実施年度 平成30年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名 (路線名)	効果計測項目	投資効率
森林整備・林業等振興整備交付金	コンテナ苗生産基盤施設等整備	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX	コンテナ苗生産基盤施設等	生産向上効果 (生産増大効果)	3.22

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名	分析対象期間	年
事業年度	年度	総事業費
開設延長	m	利用区域面積
		千円
		ha

効果項目		効果額 (千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)	ha	
	伐採材積	m ³ /ha	
	年成長量	m ³ /ha	

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名 コンテナ苗生産基盤施設等

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	14,821
効果の内訳	
① 生産増大効果 (千円)	
コンテナ苗(桧)	840
コンテナ苗(杉)	5,977
計	6,817
年総効果額 B(千円/年)	6,817
総合耐用年数 C(年)	7.64
還元率 D	0.15447
妥当投資額 E=B÷D(千円)	44,131
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 G=(E-F)÷A	3.22

(注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。

2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること

3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。